

# Japioの沿革

1985（昭和60）年に設立されました財団法人日本特許情報機構（Japio）は、その前身である財団法人日本特許情報センター（Japatic）が開発した日本で最初の特許情報オンライン検索システムを、ご利用の皆様のニーズに即したサービス形態に改良しつつ、二十数年間に渡りご提供させていただきました。また、この間には、特許情報データの販売や、CD-ROM 公報から作成した紙公報のご提供を行うなど、時代に即したサービスの提供を行いました。

2001（平成13）年4月1日には、オンライン検索サービス事業等自主事業全般を営業譲渡によって民営化し、より公益性の高い事業へ注力するため組織を一新しました。「特許電子図書館～IPDL～」、「特許情報プラットフォーム～J-PlatPat～」の運用や、特許文献の翻訳および抄録作成・データ作成業務、商標審査の迅速化に寄与するための協力事業等の受託事業を中心に、産業財産権情報の利活用の促進に携わってきております。また、中小企業・大学・TLO・個人の方々を対象とした特許先行技術調査助成事業や、出願書類・公開公報等の特許関連文献の複写サービス、「特許情報普及活動功労者表彰」の実施を通じて、更なる産業の発展に貢献する、公共性の高い事業の拡充にも努めております。

加えて近年では、特許文献翻訳の精度向上と効率化のため、専門用語辞書の構築を基礎とした機械学習や機械翻訳技術に関する研究・開発を行うなど、独自技術の充実を図っており、翻訳と検索に関する研究・開発の成果を生かした事業である「Japio 世界特許情報全文検索サービス～Japio-GPG/FX～」や、AI 手法を利用した、「Japio-AI 翻訳」を展開しております。また、さらなる AI 技術の開発成果を、SDGs 技術関連案件の分析や、脱炭素技術関連案件の分析に応用した、「技術の見える化」サービスや、知財 AI 研究センターからの情報発信もご提供しております。

本年2022年は、旧・一般社団法人日本デザイン保護協会の事業を引き継ぎ、意匠権調査や専門誌『DESIGN PROTECT』の刊行など、デザイン情報事業を開始しました。これまで取り組んできた特許、実用新案、商標関連事業に加えて、意匠の保護と利用の促進についても、一元的に取り組むことができるようになりました。総合的な産業財産権情報サービスの提供や研究・開発が可能となり、ひいては我が国の産業及び経済の一層の発展に寄与できるものと確信しております。

## 一般財団法人 日本特許情報機構（Japan Patent Information Organization） 沿革

1971(昭和46)年	1970（昭和45）年の国会において、公開制度を含む特許法の一部改正が可決成立し、併せて膨大な特許情報をコンピュータの利用により迅速に処理・提供するための機関を設立する必要性が全会一致で決議されました。 この国会決議を受け、政府および経済団体連合会を中核とする民間の財政的協力の下、財団法人日本特許情報センター（Japatic）が設立されました。
1978(昭和53)年	特許庁から特許情報の提供を受け、日本で最初の特許情報オンライン検索システムを開発し、サービスを展開しました。
1985(昭和60)年	8月1日、財団法人日本特許情報機構（Japio）が誕生しました。
2001(平成13)年	4月1日、一部のサービスを営業譲渡・民営化し、組織を一新しました。
2009(平成21)年	9月1日、新しい公益法人制度の施行に伴い、一般財団法人に移行しました。
2012(平成24)年	6月29日、Japio 世界特許情報検索サービス（Japio-GPG）を開始しました。
2014(平成26)年	8月18日、Japio 世界特許情報全文検索サービス（Japio-GPG/FX）を開始しました。
2018(平成30)年	2月1日、知財 AI 研究センター（Japio 頂）を設立しました。
2020(令和2)年	8月1日、創立 35 周年を迎えました。
2021(令和3)年	4月1日、Japio-AI 翻訳サービスを開始しました。
2022(令和4)年	7月1日、一般社団法人日本デザイン保護協会と合併しました。